

第41期(2019年3月期)決算公告

東京都中野区中野三丁目31番1号

株式会社 テレコム・アニメーションフィルム

代表取締役社長 浄園 祐

貸借対照表

(2019年 3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	241,934,857	流 動 負 債	310,105,054
現金及び預金	4,967,539	買掛金	28,390,243
売掛金	21,938,220	未払金	17,907,247
商品及び製品	1,410,807	リース債務	728,352
仕掛品	203,310,035	未払費用	9,486,232
前払費用	2,856,456	未払法人税等	296,500
未収入金	5,163,628	前受金	119,475,000
その他の流動資産	2,288,172	預り金	2,331,611
		賞与引当金	11,616,083
		短期借入金	118,431,292
		役員賞与引当金	1,442,494
固 定 資 産	11,412,634	固 定 負 債	43,789,908
有形固定資産	6,535,196	長期未払金	3,797,500
建物	1,181,600	リース債務	1,396,008
工具、器具及び備品	5,353,596	退職給付引当金	38,596,400
無形固定資産	600,000	負 債 合 計	353,894,962
ソフトウェア仮勘定	600,000	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	4,277,438	株 主 資 本	△ 100,547,471
その他の投資	764,120	資 本 金	10,000,000
繰延税金資産	3,513,318	利 益 剰 余 金	△ 110,547,471
		その他利益剰余金	△ 110,547,471
		繰越利益剰余金	△ 110,547,471
		(うち当期純利益)	(21,751,853)
		純 資 産 合 計	△ 100,547,471
資 産 合 計	253,347,491	負 債 及 び 純 資 産 合 計	253,347,491

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております

商品	移動平均法
製品及び仕掛品	個別法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法

② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2年~5年)に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上

③ 役員賞与引当金

役員賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務額(簡便法)を計上

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております

(5) 連結納税制度の適用

セガサミーホールディングス株式会社を連結親法人とした連結納税制度を適用しております

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 182,000 株

3. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)に伴う、

「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 平成30年3月26日)

を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定

負債の区分に表示する方法に変更しております